連載

日本との比較で学ぶ台湾入門 14

日本と台湾の防衛と安全保障での協力

東海大學教授　陳　建仁
大阪大学教授　北村　亘

ツメを隠す国とキバを剥く国？

北村：前回は、台湾の独立と統一（統独）にかかわる認識と現実、そして、それに関連する日本の外交について議論しましたね。

陳：苦情や抗議は来ましたか？

北村：いえ、現時点では日台交流協会には届いていないようです。同じ号には中西寛先生や李世暉先生、伊藤信悟先生、石原忠浩先生といった錚々たる先生方が執筆されていますので、「詳細はそちらを参照してください」とお返事するつもりです。

さて、大筋はわかったとしても、まだまだ謎がたくさんありますね。たとえば、台湾では、どのように外交や国防といった国家の重大事の決定を行っているのでしょうか。台湾はアメリカ、中国、さらには日本に対してどのような戦略的な考慮をしているのでしょうか。最後に、これからの国防・安全保障に対する台湾の方向性はどのようになっているのでしょうか。

陳：前回は、ついついまた長々と話しすぎてしまいました。やはり、統独の問題の議論になると、どうしても話が長くなってしまいますね。台湾国内の統独意識の変遷を観測する時間単位はおそらく10年単位のことになるでしょうね。

さて、外交政策の決定過程は、国内の政策決定過程と同じ部分と違う部分があります。台湾は、フランスと同様に「半大統領制（semi-presidentialism）」を採用しており、総統が国防と外交政策において強大な権限を独占的に行使します。その権限を具体的に行使する際に重要な機関となるのは、国家安全会議（National Security Council; NSC）です。

北村：日本にも2014年に国家安全保障会議（National Security Council; NSC）が創設されています。それまでにも、1956年に国防会議が創設されており、その後、1986年には新たに安全保障会議が設置されていましたが、紆余曲折があって、2014年にやっと国家安全保障戦略に関する事項などを広範に審議できる組織ができたのです。

陳：そうなんですね。

北村：通常の外交政策は、当然ながら台湾では外交部、日本では外務省といった外交部門が中心になります。ただし、経済交渉や農業交渉、環境問題などなど専門性が高い領域についてはそれぞれの担当省庁の国際交渉官を巻き込んでいきます。これらの点も日台両国で同じだと思います。また、重大な国際争点に関しては、総統あるいは首相とその側近たちが中心になって外務省や他の関係省庁を直接指揮し、総統や首相が決断を下すということも同じですよね。

陳：そうですよね。ただ、台湾の場合には、やはり表向きに、総統が直接に行政院の各部会を指揮することは控える傾向にあります。

ところで、統一と独立の問題のときにもお話しましたが、台湾の対米および対中関係はそれぞれだけでも複雑ですし、それらは相互に影響しあっていて、全体として非常に複雑に絡み合ったような状態にあります。そこには合理的な利害計算だけでなく、感情的な要因も作用してきます。北村先生も関連ニュースを長く追っておられればお気づきかと思いますが、台湾の統独問題において、アメリカは常に「利益」の観点から口を出してくるのに対し、中国は一貫して中華の「感情」に訴えかけてきます。いわば、アメリカにとって台湾はお金のかかる場所であり、中国にとっては、偉大な中国の感情を傷つける場所であり、「中国の夢」の障害であるかのようです。しかし実際のところ、どの大国も、台湾という土地に暮らす人々の本当の意思や選択など気にかけてはいません。

北村：アメリカの「利益」と中国の「感情」ですか。外交政策の決定要因には、制度（Institutions）もありますが、かつてより利益（Interests）、そしてアイデンティティや理念（Identities or Ideas）が重要と言われますが、やはりここでも露骨に影響しているのですね。

陳：さらに個人的な感想めいていえば、統独に関連する親米や親中といったスタンス以上に、ここ数年、中国の統一戦線工作（統戦）が最も力を入れている「疑美論（アメリカ懐疑論）」こそ、最も注目すべきポイントだと考えています。もちろん、これには「疑日論（日本懐疑論）」も含まれます。

北村：日本への懐疑心ですか・・・ちなみに、日本でもしばしば日米安保条約のアメリカの日本防衛義務に対する懐疑論が持ち出されることがあります。日本と台湾は、絶対的な軍事力を有するアメリカに「いざというときに、ひょっとしたら見捨てられるかもしれない」という感覚をどうしても払拭できない点をついた議論だと思います。日本では左右どちらの政治的スタンスの方も共通しています。この世に絶対的な信頼のおける外交関係はないかもしれませんが、だからといって陰謀論的な不信感を煽動することに素直に反応することにも困ったものです。ただ、外交関係に不安があるのであれば、いかにして固めていくのかということは重要だと思います。

陳：ここで注目すべきは、近年の台湾の軍事防衛・安全保障における大きな変化です。ひとつには、経済や科学技術、そして軍事において、中国が急速に台頭して、アメリカの「一極支配体制」を大きく突き崩してきています。その結果、従来の対中抑止力では十分な牽制効果が得られなくなってきており、アメリカは対台湾政策の抜本的な再考を余儀なくされています。もうひとつは、人工知能（AI）の急速な開発により、台湾の半導体産業はグローバル・サプライチェーンにおいてますます不可欠な要素になっています。これにより、台湾海峡の安定と安全の確保は、世界規模での経済や安全保障に関する重要課題になっています。ふたつの点から、アメリカは台湾への軍事支援と協力を一層強化していくことが国益の観点からも重要になっています。いまでは、台湾の街角で「美語老師」に出くわすことは多くなっています。いわばアメリカ軍駐留に至るまでのギリギリの状態になっています[1]。

北村：すみません、その「美語老師」というのはどのような人たちなのですか。

陳：台湾とアメリカにはすでに国交がないため、台湾域内にアメリカ軍が正式に駐留するという枠組みがありません。ですので、アメリカ軍兵士の姿を台湾の街角で見かけることはありえないはずです。たとえアメリカ軍人らしき人物の姿が頻繁に目撃されたとしても、アメリカも台湾もそのような事実を一切否定する態度をとります。しかし、実際には、それらしい人を見かけることは増えています。そのため、ネットユーザーたちは彼らを冗談交じりに「アメリカ英語を教える外国人教師」と呼んでいるのです。

北村：なるほど、台湾になぜか滞在していて、軍事指導、訓練、協力を行うアメリカ軍兵士を暗に指しているのですね。しかも、それが台湾で目立つぐらいになっているというわけですね。

陳：数年前、日本人の友人を金門島（台湾本島から

1　中央通訊社（2026年8月3日）「『美語老師』滿街？顧立雄：美軍助台提升防衛力【專訪】」，https://news.cts.com.tw/cts/politics/202212/202212272125432.html。（2026年8月17日閲覧）

200km以上離れているが、中国大陸の厦門から最短では２kmしか離れていない島）へ案内した際、彼がふと口にした一言が、今でも私の心に深く刻まれています。「台湾では、軍隊や軍事施設がわざわざ目立つ場所に堂々と展示されているんだね。日本では、そういったものはどうにかして隠そうとするのに」と彼は言うのです。

日台両国は地政学的にはとてもよく似た状況下に置かれているにもかかわらず、軍事や国防に対する政府や社会の基本姿勢に著しい差異があるのには驚きました。まさに、ツメを隠す国とキバを剥く国だと思ったのです。

北村：日本の場合、確かに一般的に軍事アレルギーがあったのも事実でしょうし、いまも一部の国内の反対派が騒ぐので政府も隠しているという側面もあるのかもしれません。

日本と台湾の外交防衛政策を推進する体制

陳：台湾では、総統に国防と外交政策の権限があり、国家安全に関する「大政方針」を決定することができます。国家安全会議組織法によれば、国家安全会議は「総統が国家安全に関する大政方針を決定するための諮問機関」です。なお、「国家安全」とは、主に国防、外交、両岸関係（台湾と中国関係）、および国家の重大な事変に関する事項を指します。国家安全会議は総統の直属機関であるため、その運営についてはベールに包まれています。

北村：そういわれると、興味がわいてきますね。

陳：一応、この原稿のために私は国家安全会議の元幕僚に国家安全会議について聞いてきました。なお、元幕僚は匿名希望です（笑）。

北村：す、すごすぎます・・・ありがとうございます。

陳：まず、出席メンバーは非常に高いランクの人たちですね。総統を主席にしており、副総統、行政院院長、副院長、内政部部長、外交部部長、国防部部長、財政部部長、経済部部長、大陸委員会（対中事務を担当する行政機関）主任委員、参謀総長（Chief of the General Staff）、国家安全会議秘書長、国家安全局局長などです。また、その傘下にはあらゆる情報機関を統括する国家安全局が設置されている一方で、予算を除き、立法院や行政院による監督を受けません。したがって、国家安全会議は法律上の諮問機関ではあるものの、実質的には最高政策決定機関といっても過言ではありません。それゆえに「太上行政院」とも称されています。

北村：まさに、日本で、退位した天皇が「太上天皇」として律令体制の枠外で政治を行ってきたことを思い出します。

陳：「院政」ですか。確かにそうですね（笑）。そして、国家安全会議における公然の秘密となっているのが、秘書長の給与の金額です。法制化されているわけではないのですが、事務方トップの秘書長の給与が五院の院長と同等に扱われており、まさに「位高権重（地位が高く権限が重い）」と言えます。また、国家安全会議に所属する５～７人の諮詢委員の給与は部長クラスと同等であり、その傘下にある国家安全局の局長も同様です。これらのポストはすべて総統が直接任命する政務人員（政治任用職）です。実際、国家安全会議が招集される際、参謀総長を除けば、出席者のほぼ全員が文武事務官の経歴を持たない場合が非常に多いです。

ちなみに、秘書長は、主に幕僚長や事務長としての実務を担い、また総統の命令で各部会の幕僚主管会議のコーディネーターを務めますが、2000年以降、歴代の総統が在任中に任命した秘書長は５～７人であり、その大半が外交官、党幹部および学者などの文民で占められ、軍人出身者は極めて稀です。

北村：いや、日本も2014年にアメリカの大統領直属の国家安全保障会議（National Security Council）をモデルにして国家安全保障会議を創設しました。日本の国家安全保障会議は内閣に設けられています。内閣総理大臣を議長とし、外務大臣、防衛大臣、官房長官の「四大臣会合」が月に２回程度開催されて、安全保障政策や外交政策の基本方針について決定を行っています。また、国家安全保障会議創設と同時に、実務を担う国家安全保障局（NSS）が内閣官房に設置され、中長期的な外交・安全保障政策の企画立案を担い、外務省、防衛省、国土交通省、警察庁などとの間での調整や情報収集を担っているといわれています。

なお、さきほど給与の話がありましたが、国家安全

保障局長についてですが、日本の大臣政務官のクラスの俸給の特別職ですが、国務大臣と並ぶことはありません。歴任者には、外務省の事務次官経験者や匹敵する外交官が多いですが、内閣情報官として活躍した警察庁出身の官僚もおられます。

陳：なるほど。それでは、日本の国家安全保障会議と台湾の国家安全会議の比較を表14-1に整理してみました。このように比較してみると分かるように、日本の国家安全保障会議は内閣の一部であり、依然として閣議決定が最高の意思決定になります。これに対して、台湾の国家安全会議は、行政院院長や主要閣僚（各部や各委員会の長）をメンバーに含め、総統が重要政策や国家戦略を諮問する場という体裁ではありますが、実際には政策をトップダウンで決定する場でもあります。それゆえ、行政院会議の決議すら凌駕する存在といっても過言ではありません。

例えば、2022年の年末、国家安全会議と国防部による2年間にわたる評価と検討を経て、当時の蔡英文総統は「国家安全高層会議」を招集しました。そこで「全民国防兵力構造調整強化案」が議論され、総統は台湾の兵役期間を1年に延長することをトップダウンで正式に決定し、そこから行政院と立法院に決定が下ろされていきました。この事例からも明らかなように、台湾の国家安全会議は実際の機能において、単なる諮問機関としての役割にとどまっていないのです[2]。

北村：台湾との比較の中で、日本の国家安全保障会議は中長期的な安全保障政策の立案をすることになっていますが、関係各府省庁の「総合調整」という側面も強く、あくまで内閣の下にあるという陳先生の理解は間違いないと思います。むしろ、驚いたのが、台湾の

表14-1　日本と台湾のNSC比較

比較項目	日本国家安全保障会議	台湾国家安全会議
議長	内閣総理大臣(総理)	総統
性格	内閣の審議機関	総統直属の諮問機関
創設	2014年	1993年
前身	国防会議(1956) 安全保障会議(1986)	国防会議(1952) 動員戡乱時期国家安全会議(1967)
中心的な意思決定体	**四大臣会合**:総理、外務大臣、防衛大臣、官房長官	**国家安全高層会議**：総統指定
出席メンバー	**九大臣会合**:総理、副総理格の国務大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長	国家安全会議：総統、副総統、行政院院長、行政院副院長、内政部部長、外交部部長、国防部部長、財政部部長、経済部部長、大陸委員会主任委員、参謀総長、国家安全会議秘書長、国家安全局局長
緊急事態	**緊急事態大臣会合**：総理指定	該当なし
基本方針	国家安全保障戦略	該当なし
所属政務官	該当なし	國安諮詢委員
事務局及びその長	国家安全保障局 国家安全保障局局長	国家安全会議秘書処 国家安全会議秘書長
業務機関	該当なし	国家安全局
シンクタンク	該当なし	国防安全研究院

［注記］出席メンバーの中で、日本側のところに「副総理格の国務大臣」とあるのは、「国家安全保障会議設置法」第四条の3の「議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、内閣法（昭和二十二年法律第五号）第九条の規定によりあらかじめ指定された国務大臣（順位を定めて二以上の国務大臣が指定されているときは、最先順位の国務大臣）をもつて充てられる議員がその職務を代理する」に基づくものである。

2　華視新聞網（2022年12月27日）「總統召開國安會議 15:30宣布兵役延為1年」，https://news.cts.com.tw/cts/politics/202212/202212272125432.html。（2026年5月30日閲覧）

国家安全会議です。現状維持の脅威に臨機応変に対応することができ、いつでも臨戦態勢に突入できるために、情報機関とシンクタンクを指揮下に置き、国防、外交、カウンター・インテリジェンスを緊密に直結する立体的な集権体制を敷いています。本当の意味で司令塔だと思います。が、行政院や立法院をあっという間に飛び越える決定機関になってしまうのですね。日本は、行政権はほぼ立法府の代表である内閣に集約されていることもあるので、内閣という合議体そのものが司令塔とみることもできるかもしれません。

陳：時々、台湾の国家安全会議はある種の歴史的デジャブを感じます。それは確か日本の大本営に……。

北村：陳先生、大丈夫ですって。戦前の日本の大本営と違って、台湾の国家安全会議は直接公選の総統がしっかりとグリップされているのですから。ただ、臨機応変に迅速に対応できる仕組みは日本でも法的に整備しなければいけないところでもあります。

超大国のはざまで

陳：台湾の独立と統一の延長線上にあるのが、外交政策における「親米」か「親中」かという対立軸です。もちろん、「親米」だからといって必ずしも「反中」とは限らず、「親中」だからといって「反米」だとは限りません。

しかし、現在の台湾を取り巻く情勢を考えた際に、この親米と親中の対立軸は、究極の二者択一の課題となっています。言い換えれば、独立を支持する人々は米国からの善意を期待し、統一を支持する人々は中国からの善意に望みを託しています。なお、今でも「中華民国による中国統一」という崇高な理想を頑強に堅持する人々も若干おられますが、今回は議論の対象から外しておきましょう（笑）。

話を戻して、多くの人は、台湾はアメリカ陣営に属していることが自明であると考えています。しかし、台湾には、中国の急速な台頭による利益をうまく取り込むべきであり、「対立より統合を」と考える人も少なからずおられます。あるいは、単純に中国と台湾が戦争になることを恐れ、アメリカの一極覇権体制から離れ、中国に対してあえて卑屈な姿勢をとることで侵略を免れようとする声もあります。

しかし、現実主義の視点から見れば、台湾の人々が自分たちの生存と領土の命運を自ら決定することは依然として困難であり、その大部分は、やはり米中という二大国の意向に左右されてしまうのが実態です。だからこその二択なのだと思います。

北村：親米と親中という対立軸は、日本も他人事ではありません。日本でも、戦後直後にアメリカなど西側陣営諸国との間だけでの単独講和論と、当時のソヴィエト連邦や東側陣営諸国も含めた全面講和論が激しく対立し、その後、自由主義や右派勢力は前者を奉じていき、社会主義や左派勢力は後者を奉じていきました。その後、中国の台頭の中で、対米追従批判が高まり脱欧入亜的な議論が出てきたこともあります。

外交政策が国内政治を二分すると、国内政治の不安定化につながってしまうことがしばしば観察される事象です。日本ではアメリカとの同盟論が強い一方で、経済界をはじめとする議論では中国との協調論も根強いです。アメリカと中国という超大国の間で、自らの立場を保ちつつ、うまく立ち回るのは至難の業です。

陳：ただ、台湾では、米中間の緊張激化の中で、中国による認知戦（世論と心理操作）と情報戦が浸透してきたことで、ここ数年、台湾社会では「疑美論」が日を追うごとに高まってきているように思えます。

簡単に言うと、疑美論は、主として以下の３つの疑問に帰着することができます。第１に「中国が台湾を侵攻する際、米国は台湾に防衛協力をするか」、第２に「米国が中国と交渉する際、台湾を売り渡すのではないか」ということです。さらに踏み込んだ第３の疑念は「米国は中国の軍事力に打ち勝つことができるのか」という根本的な問題です。台湾のある学者は、中国による対台湾「疑美論」プロパガンダの核心を、「中国は絶対に勝利する、台湾は絶対に敗北する、アメリカは絶対に逃げ出す」という言葉で簡潔に総括しています[3]。

3　中央通訊社（2023年５月30日）「學者：中共４層面介入2024選舉 散布台灣民主失敗論」，https://news.cts.com.tw/cts/politics/202212/202212272125432.html。（2026年８月18日閲覧）

北村：「日米安保条約」があるにもかかわらず、いまだにアメリカと日本の同盟の脆弱性を指摘する者がたくさんいます。アメリカ懐疑論はどこでも存在します。台湾にもアメリカと軍事協力に関する条約に相当する枠組みがありますか。

陳：1979年の米台断交後、アメリカ連邦議会は「米華相互防衛条約」に代わるものとして「台湾関係法」（Taiwan Relations Act）を制定しました。同法には、平和的関係維持のため、防衛用に限定してアメリカ製兵器を供与することが規定されています。加えて、米国は台湾住民の安全、社会・経済制度を脅かすあらゆる武力行使や強圧的手段にも対抗しうる防衛力を維持し、適切な行動をとらなければならないとされています。

とはいえ、米軍の介入は義務ではなく選択肢の一つとされているために、同法はアメリカによる台湾防衛を確約するものではないといえます。つまり、台湾関係法に基づき、台湾有事における軍事介入を明言しないというアメリカの伝統的な外交・安全保障戦略が確立されました。これは、いわゆる「戦略的曖昧さ（strategic ambiguity）」です。「台湾関係法」は、現在でも有効なアメリカの法律です。

こうした歴史的経緯もあり、少なくとも国民党上層部とその支持者たちにとって、対米感情は極めて複雑です。歴史上、国民党は何度もアメリカに無理やり妨害され、例えば、1949年の国共内戦末期におけるアメリカからの軍事援助の突然の打ち切り、1970年の保釣運動（尖閣諸島防衛〈台湾では保衛〉活動）、1979年の一方的な断交通告、1988年の台湾の核兵器開発計画の強制停止などがそのマイナスな要因として挙げられます。国民党側は、「アメリカのせいで大陸反攻のチャンスを少なくとも3回は潰された」とさえ思い込んでいます。いまだにアメリカの政界では「蒋介石を解き放つ（unleash Chiang）」という俗語が流行っています[4]。しかし、その一方で、国民党上層部がアメリカへの帰化やグリーンカードの取得、あるいはアメリカでの不動産購入や老後の移住を好む傾向にあることも事実です。

北村：日本の政治家は米国人への帰化やアメリカへの移民は少ないです。お子さんが外国人と結婚されるとか、そういうことはあるでしょうけど、あまり中国共産党幹部や台湾の国民党幹部の子弟のようにアメリカや英国に大量に留学して永住権を取るという話は聞かないですね。逆に、日本に帰化された方が国会議員になるという例はしばしばあります。野党第1党の党首の国籍問題は大きな問題になったこともあります。

ところで、そもそも、アメリカにとって防衛協力をしてまで台湾を防衛する意義や利益を台湾側ではどのようにお考えですか。この点は日本にとっても重要な点です。

陳：台湾と中国の紛争は、中国における体制転換に伴う紛争ではあるのですが、よくよく考えると、中華人民共和国が中華民国から独立したことに端を発した紛争でもあります。本質的には「内戦」に属するものです。しかしながら、中華民国政府が南京から地政学的に重要な場所である台湾に移動してしまい、中国共産党が中国大陸を支配下に置き、1949年に北京で建国を宣言しました。

北村：なるほど、1949年の中華人民共和国の建国宣言は、中華民国からの独立という見方もあるのですか。ついつい中華人民共和国から台湾が独立したかのような勘違いをしてしまいそうですね。

陳：そう言えば、台湾のネット用語は、ときどき中国を「西台湾」と呼ぶこともあります。そして、中華民国の統治する台湾は、米ソ二極対立構造の下で「地位未定」という扱いになってしまいます。さらに、中国大陸を統治する共産党と、台湾を統治する国民党との対立は「冷戦」の枠組みの中で理解されていきます。アメリカは、台湾防衛に協力する代償として、蒋介石に対して中国との恣意的な開戦を自制するよう求め、第三次世界大戦の勃発の芽を摘んだわけです。とはいえ、1979年の台湾との断交直後にアメリカが国内法として一方的に成立させた「台湾関係法」では、当然ながらアメリカの台湾防衛義務は明記されていません。台湾の防衛に協力はするが、大戦の芽を摘むところま

4 「蒋介石を解き放つ」はアメリカでは「圧倒的な力を解き放つ」や「全力を注ぐ」という意味でスラングとして用いられているが、時には不用意な発言の中で用いられて米中関係に緊張を招く言葉でもある。

でなんです。

北村：アメリカの国益を考えると、よくわかることです。防衛協力によるプレゼンスで何とか両岸関係を安定させることができればアメリカとしては十分であり、中国が台湾進攻をしたとしても自動的に巻き込まれるのを回避したいということじゃないかと思います。

陳：ただ、話はそこからまたややこしくなります（笑）。1989年の冷戦の終結にともない、「冷戦」の枠組みで戦略的に重要であった台湾への関心は一気に低下します。中台関係も安定していくからです。ところが、中国は天安門事件から一気に政治的な民主化を抑え込む中で、台湾は民主化という発展経路をたどっていくことになりました。一種の偶然の組み合わせだと思います。かくして、1990年代の台湾は、イデオロギーでも政治体制でも自由と民主主義を掲げる共和政というアメリカの政治体制や建国の理念と非常に親和性が高くなります。こうして、アメリカにとって台湾は民主主義という福音を儒教文化圏に宣伝するための極めて重要な「ショー・ケース」の一つとなったのです。これは、台湾諸島の命運が、もはや単なる地政学的な攻防の損得に留まらず、リベラル・デモクラシーが人類普遍的価値であるか否かという命題に密接に結びついていることを意味します。

北村：理念的にはまさにそうかもしれません。しかし、国際関係は冷酷な一面をもっています。台湾の民主化の成功は、アメリカの利益にもかなったのでしょうか。

陳：もちろんです。忘れてはならないのは、太平洋全域はアメリカが血を流して手に入れた「内海」であり、これを喪失することは許されないということです。フィリピンのアメリカ軍基地の撤退のあと、南シナ海への中国の海洋進出が進んでいき、アメリカにとっての「内海」である太平洋に中国軍の艦船が出てくるようになると、ますます台湾の戦略的重要性が高まっていったのです。これらすべての要素が、前述したアメリカの「利益」という言葉に集約されています。

北村：台湾の政治的奇跡（民主化）は、経済的奇跡（現代化）と同様に台湾を守るという意味では重要な要素になっているのですね。

陳：だからこそ、民主党であれ共和党であれ、アメリカの歴代大統領は多かれ少なかれ民主化した台湾に対して非常に好意的でした。たとえば、2001年にジョージ・W・ブッシュ大統領が台湾防衛を公言したことはよく知られています。また、2019年にドナルド・トランプ大統領が承認した『自由で開かれたインド太平洋戦略』（Free and Open Indo-Pacific, FOIP）には「台湾防衛」に関する文言が明記されています。さらに、ジョー・バイデン大統領も就任後、米軍が台湾を守り抜くという決意を少なくとも5回は口にしています。実際のところ、2003年から現在に至るまで、台湾は事実上の同盟国としてアメリカの「主要な非NATO同盟国」（Major non-NATO ally, MNNA）のリストに指定され続けています[5]。

北村：それにもかかわらず、台湾の島内でも、あるいは海外でも、歴代のアメリカ大統領が台湾を防衛するという「発言」が本当に信頼できるものであるかについて、議論が交わされているのですね。まあ、もともと同盟とは異なる国同士の約束である以上は仕方ないことです。夫婦といえども他人ですから、お互い大切にしても本当にいざというときに頼れるのかといえば・・・熟年離婚を見ているといろいろ考えてしまいます。

陳：編集部の皆さん、北村先生の発言の後段部分は削除しておいてください（笑）。

孤軍に友軍：戦略的曖昧性から戦略的明確性へ？

陳：台湾の国防・安全保障方針は、とりわけ2010年代後半以来、大きく変貌しています。もともとは、アメリカや日本との国交断絶後、台湾は長く苦しい軍備「氷河期」の中にありました。軍事的な国際協力はほぼゼロに等しく、国外から先進的な兵器を調達することさえ難しくなりました。

いま振り返ってみても、軍備氷河期は台湾にとって本当に過酷なものでした。当時、台湾はF-104戦闘機を302機も保有していましたが、いつまで経っても新型機を購入できず、F-104の耐用年数を大幅に超えて

5　Bureau of Political-Military Affairs, 2025, *Major Non-NATO Ally Status*, https://www.state.gov/major-non-nato-ally-status/.

使い続けるしかありませんでした。その結果、墜落率は46%に達し、数多くの優秀な台湾のパイロットの命が奪われ、いつしか「未亡人製造機（widow maker）」と呼ばれるようになってしまったのです。最後には部品不足のあまり、同型機を解体して部品を流用する「共食い整備」という「阿里山計画」を行わざるを得ない状況に陥っていました。

台湾海軍に至っては、さらに信じがたい状況です。第二次世界大戦中に建造された2隻の潜水艦が、80年以上もの超高齢でありながら今も現役で稼働しており、毎日ギネス世界記録を更新し続けている状態です。陸軍についても同様で、いまだに第二次世界大戦のときの榴弾砲を使っていることは、もはやニュースにもなりません。中華民国の軍人は、文字通り自らの命を懸けて台湾海峡の防衛に当たっていると言えます。

台湾の軍装備についての転機が訪れるのは、中国が「韜光養晦」の対外路線から逸脱し、米国と対等の地位を追求し始めてからのことです。

北村：何と言っていいやら・・・。戦後の台湾には旧日本軍の兵士が軍事教官よろしく乗り込んで戦前の精神論というか根性論的な世界を持ち込んだという話を聞いたことがあります。残念ながら、日本軍を経験から言えることは、不十分な装備と根性論はあまりに相性がよすぎて、必然的に中長期的な軍事力の低下を引き起こしてしまうということです。その点が心配です。

陳：「白団」の話ですか、懐かしいですね。台湾の軍装備の近代化については、2012年に当時の安倍晋三首相が提唱した「セキュリティ・ダイヤモンド構想」が直接的な大きな転機だったと思います[6]。のちに、この構想は、2016年の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略」へと進化しました。アメリカ、日本、オーストラリア、インドの民主主義国家を四方の頂点とするこの菱形の地域枠組構想は、ちょうど9.11テロ事件の事後処理に区切りをつけ、東アジアへの回帰（Pivot to East Asia）とアジアにおける発言権の回復を企図していた米国の戦略的利益と合致していきます。そして、次第に日米共通の新たな戦略モデルとして定着していきました。これにより、国際社会では「アジア太平洋」（Asia-Pacific）という用語に代わって「インド太平洋」（Indo-Pacific）が頻繁に使われるようになり、それに伴って台湾の戦略的位置づけも再定義されることとなりました。これに呼応するように、米国による台湾関連の一連の法整備や軍事支援が開始されたのです。

北村：なるほど、日本も第2次安倍内閣の下で2013年に国家安全保障戦略と防衛計画の大綱（25大綱）を閣議決定し、さらに2018年に防衛計画の大綱（30大綱）を再度閣議決定して、歩調を合わせています。なお、令和の御代になって内閣が変わっても、防衛力強化の方向性は一貫しています。経済安全保障、サイバー空間や情報セキュリティと、その対象範囲も拡大しています。直接的な武器などの輸出はしていなくても、経済協力を通じて基本的には日台間での共通利益部分を拡大・進化させていると私自身は思っています。半導体製造などがその最たる例です。

陳：そうですね、日本もここ10年で大きく安全保障についての政策が変わってきたように思えます。アメリカの外交政策でも、わずかながら変化の気配が感じられます。

アメリカは中華人民共和国との国交樹立以来、台湾に対して一貫して国家として承認はしないが防衛協力は行うけれども、防衛義務は負わないというようにスタンスを曖昧にしてきました。いわゆる、台湾に対しては「戦略的曖昧さ」を維持してきました。

しかしながら、米中対立の激化に伴い、変化が見られます。近年、とりわけ台湾海峡における戦争抑止のために、アメリカは「戦略的明確さ（Strategic Clarity）」へ舵を切るような動きを見せています。2020年以降、アメリカ軍を台湾に駐留させるべきだという声もアメリカ国内であるぐらいです[7]。また、

6　セキュリティ・ダイヤモンド構想については以下を参照のこと。Abe, Shinzo, 2012, “Asia’s Democratic Security Diamond”, Project Syndicate, https://www.project-syndicate.org/magazine/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe

7　Walker D. Mills, 2020, “Deterring the Dragon: Returning U.S. Forces to Taiwan”, Military Review, https://www.armyupress.army.mil/Portals/7/military-review/Archives/English/SE-S21/SES21-Mills-Deterring-Dragon.pdf

一時はウクライナのモデルに倣い、台湾を「州パートナーシップ・プログラム（SPP)」に参加させ、アメリカの州兵が台湾軍の訓練を担うという提案もありました。

北村：こうしたアメリカの台湾政策の変化の背景にはどのようなことがあるのですか。

陳：こうした一連の流れの背景には、アメリカ側の強い危機感があります。明確な防衛コミットメントおよび実質的な軍事展開の欠如が、結果として相手国の「戦略的誤判」を誘発しやすいと考えられるようになったのです。かつての朝鮮戦争がまさにその例ですね。

北村：ゲーム理論でも、「有効なコミットメント（credible commitment)」は相手の行動を協調的に変える可能性を示唆しています。ただ、何かアメリカを変える直接的な契機はあったのですか。

陳：それは言うまでもなく、ウクライナ戦争だと思います。2022年以前、アメリカはウクライナに対して、台湾と類似した「戦略的曖昧さ」に基づいた外交政策をとっていました。しかし、ロシアはウクライナに侵攻し、この政策は事実上破綻します。したがって、アメリカにとって、戦争を未然に防止しようとするならば、もはや曖昧な態度を継続することは困難であり、明確なレッドラインを画定することが中国の武力侵攻を抑止するために必要だと考えたのだと思います。その中で、台湾の再武装は不可避となったのでしょう。

北村：ところで、台湾では中国軍の戦闘機などの領空侵犯はやはり頻繁に起こっているのですか。日本では領空侵犯の恐れがある外国機に対して、戦闘機の緊急発進（スクランブル）をしていますが、防衛省統合幕僚監部のデータによると、2021年から2025年までに、それぞれスクランブル発進を1004回、778回、669回、704回、595回も行っているようです[8]。まさに一触即発の国際情勢です。

陳：台湾でも、スクランブル発進はほぼ毎日行っています。コロナ禍の終焉につれ、台湾とアメリカの関係は段階的に緊密化しており、アメリカから台湾への様々な支援や軍事訓練も本格的に始動しています。これから記述する内容は、残念ながら公式な証拠を得ることが困難であり、当局も決まって「ノーコメント」を貫くため、ニュースの断片や政府の公開された入札案件などからその痕跡を推測するしかありません。

以下、間違いなく言えることがいくつかあります。第１に、台湾軍の渡米訓練、あるいは米軍の台湾への派遣訓練を問わず、こうした軍事交流・協力の頻度が年々増加している点です[9]。2026年７月には、あの「グリーンベレー」として知られる米陸軍特殊部隊が台湾での訓練支援に訪れていたことが目撃されています[10]。

第２に、台湾が「合同火力調整センター（Joint Firepower Cooperation Center)」を設立し、米台の合同幕僚作業を通じて、軍種横断的な兵器システムと目標優先順位を統合する動きを見せています[11]。

第３に、アメリカが国防技術のライセンス供与や技術移転を加速させ、台湾の防衛産業のサプライチェーンや後方支援ネットワークのローカライゼーションとハイテク化を強化している点です[12]。

そして、第４に、そして、最も大きな点でもありますが、アメリカは台湾への武器売却に青信号を出すだけでなく、過去においては「非防衛的（専守防衛を越えている)」と見なされていた兵器の売却までも許可し始めています。

8　防衛省統合幕僚監部, 2026,「2026年度 年度緊急発進状況」, https://www.mod.go.jp/js/activity/domestic/Scramble2026.html。（2026年８月22日閲覧）

9　自由時報（2025年12月26日)「獨家》「美語老師」來台協訓海軍 專案金額增一倍、期程２年變３年」, https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/5290499。（2026年８月22日閲覧）

10　聯合報（2026年７月６日)「綠扁帽來了！美特種部隊在台駐訓 台美斷交後新高度」, https://vip.udn.com/vip/story/121940/9607090。（2026年８月22日閲覧）

11　聯合報（2026年１月25日)「國軍設聯合火力協調中心 台美聯合幕僚作業」, https://udn.com/news/story/10930/9288161。（2026年８月22日閲覧）

12　中央社財經訊息平台（2026年５月29日)「臺美國防產業論壇隆重登場 深化供應鏈合作與產業交流」, https://www.cna.com.tw/business/chinese/434819。（2026年８月22日閲覧）

これらはすべて、台湾において水面下で静かに、しかし着実に進行しつつある軍事情勢の地殻変動なのです。

北村：台湾でも、沖縄と同じように筋骨隆々の「アメリカ英語を教える外国人教師」が増えますね。2026年４月、日本政府は防衛装備移転三原則を大幅に改正し、いままで門外不出の武器の輸出を解禁しました。

陳：はい、おそらく日本の平和主義派は心からの怒りを抱かれるのかもしれませんが、しかし、それは、日々「亡国」の脅威に直面している台湾の市民や軍隊にとっては救いとなるニュースです。

北村：国際政治の現実は、「理念」と「利益」の織りなせるものだということがよくわかりました。